

# 第20期 事業計画書

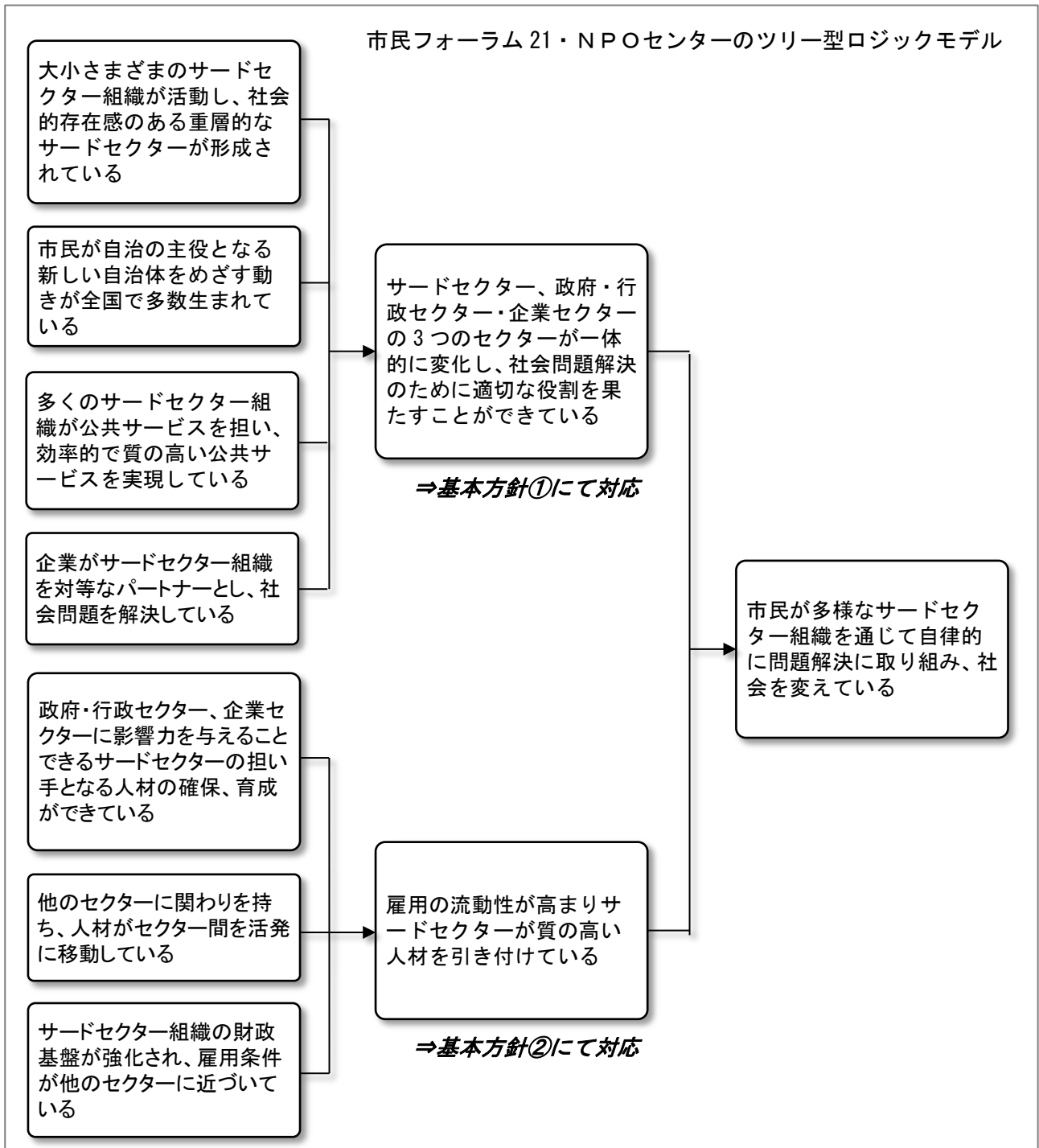
期間 2017年8月1日～2018年7月31日

特定非営利活動法人 市民フォーラム21・NPOセンター

# 1. 第 20 期の活動の基本方針

## (1) 事業に関する基本方針

市民フォーラムのビジョン「市民が多様なサードセクター組織を通じて自律的に問題解決に取り組み、社会を変えている」の実現に向けて、下記のツリー型ロジックモデルを描きました。この仮説に基づき、2つの基本方針にて事業展開をしていきます。



## 基本方針①「3つのセクターの一体的な変化を加速させる」

多様なニーズに応えながら地域社会で重要な役割を果たしているNPOへの期待は高まり、1998年のNPO法施行、2008年の公益法人改革3法施行により、特定非営利活動法人、一般社団法人・一般財団法人の数は急増しています。

NPOの活動内容は多彩です。中でも「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」「社会教育の推進を図る活動」「まちづくりの推進を図る活動」「子どもの健全育成を図る活動」等、身近な地域や社会課題を解決しようとする分野での活動が活発です。少子高齢社会を背景に、地域社会での子どもや高齢者支援に対する関心の高さが窺われます。また、東日本大震災や熊本地震の復興支援にも多くのNPOが尽力しており、市民による「新たな公共」の担い手としての期待が高まっています。

そのような中、実際の経営では、対価を得にくい活動をしていることから資金調達の難しさが課題とされています。社会課題を解決し、公共に寄与する事業とは言うものの、事業を継続するためには自らの経営能力の強化を図り、経営的な安定を図ることが求められています。

休眠預金の活用において注目されているロジックモデルですが、市民フォーラムの後房雄が考案したツリー型ロジック・モデル・シートは日本版セオリーオブチェンジであり、評価のためにつかうツールでなく、ビジョン達成のために、政府・行政、営利企業では提供していない商品やサービスを創出し、地域や社会の課題を解決していくために事業アイデアを考え、実践し、評価・改善していくためのツールです。市民フォーラムでは、NPOの力量拡大のために、派手さはありませんが、着実にひとつひとつのNPOの経営支援を行っていきます。

それぞれのNPOが共通の目的意識を持ち、多様な行動力、専門性、アイデアをつないでいくことで成果を生み出していく支援を行っていきます。

さらに、政府・行政、企業に対し、実践者としての提言活動を行っていきます。

## 基本方針②「セクター間の人材流動を高め、サードセクターの人材の質を高める」

市民が、こうありたいという、意思・想い・情熱を醸成し、寄り添いながら支援をしていきます。

今、おもいっきり「ひとづくり」を行い、それを光として、さらに「ひと」を引き付ける、そのことが、経済、暮らしなど地域力の源泉になっていくはずです。

市民フォーラムでは、地域課題を解決しながらも、持続可能な収入構造をつくっていく、事業型NPOのリーダー養成を行います。少子高齢化問題はまったなしです。変革へと向かう大きな潮流を見据え、セクター間の人材流動を高めていきます。

## (2) 組織運営に関する方針

法人20期は、今後の方針を検討するために、理事会を定期開催します。

これまで起業支援をしてきたNPOと連携・協力し事業を実施していきます。

## 2. 特定非営利活動に関する事項

### 基本方針①「3つのセクターの一体的な変化を加速させる」

#### 「サードセクター組織の力量拡大とサードセクターの形成」

- ・ 非営利型の一般社団・財団法人は所轄庁がなく、相談する場所や支援がほとんどありません。非営利型の一般社団・財団法人は地域や社会課題解決のために事業を行っている傾向があります。市民フォーラムはそれらの組織が公益目的事業等を実施し、成長していけるように支援していきます。
- ・ 特定非営利活動法人は設立後10年以上経過し、新たなステージへと戦略を見直す時期です。これまで支援をしていた組織も、第2ステージへかけあがる時です。また次世代が活躍する時期です。中期戦略の策定支援などを行っていきます。

■ NPO個別コンサルティング	
目的	地域課題の解決に取り組む事業型NPOを育成することを目的として、社会貢献性と事業性（持続可能な経営力）を併せ持ったNPOの経営基盤の確立を支援する。また、その一環として会計・労務・法人化等の定型支援も行う。
内容	NPO支援のための専門知識を持ったコンサルタントが、原則、団体の事務所や活動拠点を訪問し、コンサルティング等を行う。 これまで、ツリー型ロジックモデルを作成した団体の現状把握と将来にむけたコンサルティングを行っていく。
対象	NPO、NPOの立ち上げをめざす個人
目標	経営コンサルティング：15団体

■ NPOプラザなごやの運営	
目的	それぞれの組織が成果を出すことができるよう、NPOプラザなごやを拠点としてハード面からのサポートを行う。
内容	交流・情報スペースの提供 レターボックスの提供 活動スペースの提供
対象	NPO、市民など
目標	会議室・交流・情報スペース・専門図書室の利用者：20件以上 活動スペースの提供：1団体

■ウェブサイトによる情報発信	
目的	当団体ホームページ等を運用し、ミッションや事業の方向性、具体的な活動やその報告などの情報を広く発信していく。
内容	トップページ「新着情報」にて、随時、最新の情報発信を行う。また、Facebookを活用し、セミナーや支援した団体・起業家等の紹介を行う。
目標	更新頻度 1回/月

■書籍販売・出版事業	
目的	当団体で行った活動の成果を書籍として編集・出版したもの、代表理事が出版したものなど、NPOや自治体改革、地域自治等に関する知識・ノウハウを広く提供する。
内容	ツリー型ロジックモデルを作成したNPOと連携し、事例集を作成する。
目標	書籍販売数：30冊 ブックレット作成：1冊

■講師派遣・委員派遣	
目的	NPO、行政、企業へ出向き、NPOを取り巻く社会や制度、行政経営、住民自治などの知見を広めるとともに、当団体のビジョンや基本スタンスを示していく。
内容	NPOの基礎理解、NPOの経営、住民自治、行政経営などのテーマで講師を派遣する。
目標	講師派遣：10回

■市民活動支援センターの支援	
目的	市民活動に関する相談の実施や市民活動団体の育成につながる講座や研修を実施し、団体の力量形成を図る。また、市民活動センターの今後の方向性についての助言を行う。
内容	NPOとの協働に関する理解を深めるための職員研修 市民活動団体に対する個別相談の実施 市民活動団体向けの講座の実施
対象	市内で活動する市民活動団体、市職員
目標	市内で活動する団体がミッションを再確認し、成果志向型の活動を展開するようになる。また、市職員がNPOと行政の協働の意味を理解する。

## 「自治体改革」

主権者である市民のコントロールのもと、行政経営が推進されるように支援します。

- ・自治体において行政経営が可能となり、行政経営の各段階（P-D-C-A）へ主権者である市民が参加できる協働型マネジメントサイクルの仕組みの構築支援を行います。
- ・地域経営が可能となる自治体像を創出するために、地域で活動する町内会、コミュニティ、NPO等をはじめとする多様な主体者が自律して活動できるように支援していきます。
- ・地方分権の本質のひとつとして、住民自治を後押しすることにも注力します。そのための基礎となる考え方として自治体内分権について提唱していきます。

■総合計画策定支援	
目的	市民ニーズを反映した明確な目標設定とともに行政経営を可能とする総合計画の策定支援を行う。
内容	総合計画推進のために成果指標の現状値調査を行う。
対象	行政職員、市民など
目標	現状値調査書

■講師派遣	
目的	行政へ出向き、NPOを取り巻く社会や制度、行政経営、住民自治などの知見を広める。
内容	NPOの基礎理解、住民自治、行政経営などのテーマで講師を派遣する。
目標	講師派遣：3回

## 「公共サービス改革」

- ・政府・行政に対して、サードセクター組織を公共サービスの担い手として明確に位置づけるように提案していきます。公共サービスの実施については、民間組織に競争を通じて委ねることで（委託契約、指定管理者制度、バウチャー制度など）、サードセクター組織がその良さを発揮し、質の高い公共サービスが提供できるような仕組みづくりを提言していきます。
- ・委託事業において、フルコストが回収できるように政府・行政に提言していきます。

■委員派遣	
目的	政府・行政に対して、公共サービス改革について政策提言する。
内容	政府・行政が設置する委員会等へ委員を派遣する。
目標	派遣する委員会：1件

## 「企業の CSR の推進」

- ・ サードセクター組織はが企業の協働のパートナーとしての存在価値を高める支援を行っていきます。
- ・ 東日本大震災、熊本地震のあと、被災地で起業したサードセクター組織と企業とのマッチングを行い、東北・熊本の復興支援を行います。

■被災地復興NPO支援	
目的	震災からの復興をめざし、被災地のNPOの活動を支援します。
内容	被災地で活動するNPOへの支援活動を行う。
対象	被災地の復興起業家、市民、民間企業
目標	寄付総額：1,500,000円

## 基本方針②「セクター間の人材流動を高め、サードセクターの人材の質を高める」

### 「人材育成」

- ・ サードセクター組織で働く人材や起業する人材の発掘と育成を行います。特に女性や企業などの退職者がスキルや経験を活かして、サードセクター組織で働くための育成プログラムを実施していきます。
- ・ 起業家同士の交流会を行い、互いに切磋琢磨し、スキルの向上を目指します。

■病児・病後児預かり人材養成事業	
目的	子どもにとって、親にとって、地域にとって、安心な病児・病後児保育の仕組み構築を目指す。また、子育て分野のNPOが地域の子育て支援の担い手となるように支援する。
内容	愛知県において、病児・病後児預かりに関する講習会を実施する。
対象	子育て中の家庭、NPO、医療機関、教育機関、企業、行政など
目標	講習会参加者：60名

■放課後児童支援員認定資格研修	
目的	学齢期のこどもの遊びと生活の場所をつくる支援をする人材を養成する。
内容	愛知県において、研修を実施する。
対象	子育て支援に関心をもつ市民
目標	講習会参加者：1200名

■子育て支援員研修	
-----------	--

目的	子育て、子育て支援、地域の中での子育て支援の仕組みをつくる人材を養成する。
内容	愛知県において、研修を実施する。
対象	子育て支援に関心をもつ市民
目標	講習会参加者：150名

<b>■研修生、フェロー、インターンの受け入れ及びコーディネート</b>	
目的	当団体における実務を通じて、NPOへの理解を促進し、公共の担い手としてNPOの役割について学ぶ機会を提供する。
内容	各研修生が、日常業務を行いながら、有給職員を持つ非営利組織の活動の実態をより深く理解するためのプログラムを提供する。
対象	自治体職員、大学生・大学院生、社会的企業の起業を考える方など
目標	インターン受入人数：10名

<b>■起業家の交流事業</b>	
目的	当団体が支援した起業家を中心に情報交換、意見交換の機会を提供します。
内容	実践者の事例報告を受け、互いに切磋琢磨して、個人・組織の成長を目指します。
対象	起業家、大学生・大学院生、社会的企業の起業を考える方など
目標	述べ参加人数：50名